

平成29年度 予算を可決しました！

平成29年度予算審査～予算特別委員会（議長を除く全議員で構成）～

委員長 巻幡伸一 副委員長 宇根本茂

3月6日から9日までの4日間で審査しました。3月14日の本会議（最終日）で委員長報告の後、一般会計予算に対する修正案が提出され、討論、採決の結果、修正案は否決、その他付託を受けた議案は全て原案のとおり可決しました。

平成29年度 尾道市予算	一般会計	627億2,000万円
	特別会計（12会計）	429億1,550万円
	企業会計（2会計）	215億3,135万円
	総 額	1,271億6,685万円

予算特別委員会での主な質疑・答弁

予 算 全 般

問 総合計画と財政のバランスは怎么样了か。

答 財政運営は大きく変動するため、長期を見通すのは難しいが、できるだけ確実なものを見込みながら、総合計画にある持続可能なまちづくりを進めていきたい。

問 対前年比予算の増加の理由は。

答 昨夏に発生した豪雨災害の復旧事業費、尾道市・因瀬クリーンセンター整備事業費、（仮称）因島総合福祉保健センター整備事業費が要因。

一 般 会 計 歳 入

問 法人税減税による地方の自主財源への影響に対する取り組みは。

答 地方交付税の確保及び法定税率の引き上げを全国市長会などに要望するとともに、企業活動が活発化し、個人の給与所得の安定確保につながるよう諸施策を展開したい。

問 法人市民税や地方消費税交付金が減少しているのに市の交付税は増額している要因は。

答 法人市民税や地方消費税交付金の減少などにより基準財政収入額が減少する一方、人口減少や合併算定替えの縮減での減少と合併特別債や臨時財政対策債の償還費に係る部分の増加により、全体では基準財政需要額が減少している状況があり、その差し引きで増加している。

一 般 会 計 歳 出

総 務 費

問 全日本花いっぱい尾道大会の日程と内容は。

答 平成30年6月2日（土）と3日（日）を予定している。主には尾道駅前東御所緑地で催し物を実施。合わせて保育所・認定子ども園・幼稚園・小中高校に声掛けをして花を育ててもらい、御調から瀬戸田を会場にしたフラワーカーペットも検討している。



問 平成29年度防災対策事業の内容は。

答 県が新たに特別計画区域に指定した高須町への総合防災マップの配布、国が避難場所看板を統一したことによる指定避難所163カ所と地域の緊急避難場所への看板設置、防災倉庫4～5カ所への毛布・避難用マットなどの分散配置などを予定している。

問 本庁舎建設の総事業費が89億8千万円を超えることはないか。

答 この予算内で収められるよう、建設物価などを注視しながら節約できるところは節約する。また、建設物価に影響するような何事が起こる可能性も考えられるが気を付けていきたい。

問 インターネットを介したサイバー攻撃の対策は。

答 本年7月から情報系システムからインターネットを分離し、接続口を広島県情報セキュリティクラウドに集約することにより、24時間監視体制の整備とマルウェアの検知能力の強化が図れることから、セキュリティの格段の向上が見込まれる。

民 生 費

問 （仮称）因島総合福祉保健センターの施設の詳細は。

答 地域の福祉と保健が一体化した行政サービスの展開ができるとともに、公民館機能を併せ持つことにより、市民のボランティア活動や健康づくりの活動の拠点となる施設である。

問 子どもの学習支援事業に関わり、集合型の学習支援事業の詳細は。

答 現在検討中であるが、諸事情により学習機会が整わない子どもを対象に、週1回、市内1カ所でボランティア支援者による学習支援を行う。子どもが家族と違う大人と接することにより社会的に広い視野を持てるような活動を行うものである。

問 平成28年度に実施した子どもの生活実態調査事業の結果を反映させた効果的な施策の実施をどのように考えるか。

答 子どもの貧困対策については、先進事例も研究する中で、なかなか効率的な方法も実証されていないが、柔軟な対応の中で課題を解決しながら、本当に困っている人に手が届くよう今後も取り組んでいきたい。

問 障害福祉費に関わり、療育が必要とされる子どもが定員超過により施設における支援を受けられないことがあるのではないかと。

答 就学前の児童を対象にした障害児通所給付支援事業や放課後等デイサービス事業において、そのような状況が生じていることは認識しているが、具体数については把握していない。

問 平成29年度における介護施設の整備状況は。

答 小規模多機能型居宅介護事業所の2事業所と認知症対応型共同生活介護の事業所を1事業所、2ユニットを整備する予定である。

問 今後ますます不足が見込まれる介護人材を確保するための市の施策は。

答 介護人材の確保・定着を目的として、市内の事業所に就労している方については助成金を支出している。また、新年度は、市内の高等学校に出向いて、介護福祉に関する授業を開催し、福祉・介護施設の体験ツアーを実施することとしている。

衛生費

問 鳥しょ部の妊婦を対象とした妊婦健診等交通費助成制度の助成回数と精算方法は。

答 助成回数は、国の健診助成回数と同様の14回を上限とし、母子手帳の受診記録により、出産後まとめた精算と考えているが、一回ごとの精算も申請があれば行う。

問 同制度の申請書の受付窓口は。

答 健康推進課、総合支所および各支所での受付を予定している。



農林水産業費

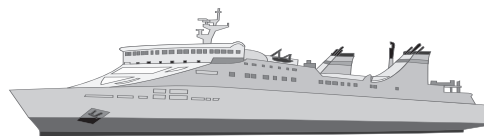
問 森林整備地域活動支援事業について、事業開始が三原市と比べて1年遅れた理由は。

答 前年度では事業の年度内完了が見込めなかったため、遅れたことについては申し訳なく思っているが、平成29年度から要綱改正により対象経費の範囲が広げられたため、従前からある事業と同様にしっかり取り組んでいきたい。

商工費

問 海事都市推進事業の主な事業内容は。

答 1つ目は海事都市尾道と民間企業のPRを目的として、日本最大の国際海事展「SEA JAPAN2018」への出展、2つ目は海事産業啓発事業として、造船鉄鋼関係企業の工場を一般に開放することで、造船産業のイメージアップを目的とするイベントの開催、3つ目は小学生を対象として、海に関する産業を学習しながらクルージングする事業がある。



問 (仮称)しまなみDMO構想の概要は。

答 尾道市・今治市・上島町と観光土産物協会などの22団体で組織している「瀬戸内しまなみ振興協議会」を発展改組して、しまなみ海道沿線で広域観光施策を展開して域内の事業者の収益向上や、雇用の創出を目的とする新たな組織を3月22日を目途に設立する。法人の名称は「一般社団法人 しまなみジャパン」とする予定で、主な事業内容は、マーケティングやプロモーション、サイクリング大会事業、レンタサイクル事業がある。

※DMOとは…市場戦略の促進やブランド化など観光地の維持・成長に向けたマネジメントを行う一連の組織

土木費

問 木造住宅耐震シェルター設置補助金の内容は。

答 昨年の熊本地震の被災地に赴いた職員の見解と市民の方からの要望もあり、取り組むこととした。内容は、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、耐震診断の結果倒壊する可能性があるかと判定された木造住宅、65歳以上の高齢者世帯、障害者世帯が対象。補助対象経費の2分の1の額で12万5千円を限度に補助を行う。

議案第47号 尾道市空家等対策条例

問 尾道市空家等対策条例案の内容は。

答 空家等が著しく保安上危険な状態であり、対応に緊急を要する場合には安全措置を講じることができることとするための条例である。

消 防 費

問 消防団器具庫の統合・耐震化の状況は。

答 平成27年度には122棟の器具庫があり、耐震化基準に合っていないものが45棟あったが、順次統合・建設・改修を進め、平成29年度末には器具庫が117棟となる。その内耐震化基準に合っていないものが、36棟となる予定で、平成29年度は、吉和分団、長江分団、浦崎分団の器具庫建設を予定している。

教 育 費

問 要保護及び準要保護児童就学援助費の入学準備金支給時期を早めることはできないか。

答 現在は前年の収入を基準に支給の判定を行っているため入学前の支給を行うことは難しい。今後、他市町の状況、どの年度の収入を基準としているかなど調査し、検討したい。

問 教育現場への人的支援をしないせいで教職員の欠員、学力低下、不登校が繰り返されるのではないか。

答 教務事務支援員のほか、学習支援講師、教科アシスタントなど様々な課題の解決に向けて取り組みを進めている。



問 学力・不登校の数値が県下で著しく低位にある原因を、マンパワーへの投資不足ではないとするなら、何が原因か。

答 マンパワーへの投資不足を全く否定するものではないが、教育委員会の指導力が足りていないことも要因の一つと考えている。

問 尾道市史の編さんは刊行だけが目的ではなく、収集した資料を地域の魅力創出やまちづくりの基本データとして活用してもらえよう、整理して保管する必要があるのではないか。

答 資料のデジタル化など、今失われつつある資料を保存して、市民の利用、観光分野への活用ができるようにしていく。

問 一部の地域でスクールバスの費用を保護者が負担する状況が続いている理由と解決に向けた意気込みは。

答 車両の老朽化、運転員確保の課題があり、保護者との調整もあってもう少し時間をいただきたい。教育委員会として課題意識は持っており、平成30年度の実施に向けて最大限努力していく。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

問 乳幼児等医療費助成に対する国保の減額調整額は。

答 362万2千円を見込んでいる。昭和59年から始まった制度で累計額は不明であるが、平均で計算すると1億円程度ではないかと思われる。

介護保険事業特別会計

問 重度の要介護認定者が減少している状況の中で次期介護保険事業計画をどのように考えていくのか。

答 平成28年度の予算執行状況を十分勘案しながら策定していきたい。

企 業 会 計

水道事業会計

問 管路改良で取り替えた老朽管の取り扱い

答 は。今回撤去した管は、山口玄洞翁から寄付された創設時のものなので、一部を水道局に展示して小学生の社会見学に活用したい。

病院事業会計

問 地域包括ケア病棟へ転換する理由と尾三地域医療構想との関係は。

答 地域包括ケア病棟への転換は、経営改善に有効と判断したためであって、尾三地域医療構想の影響を受けたものではない。構想は、削減目標ではなく、将来のあるべき姿を考える素材である。